

3-1)BCP推薦都市宣言～自治体による危機管理体制について 2018.11.06 記載

視察報告 3-1)BCP推薦都市宣言～自治体による危機管理体制について
「市議会における災害対応規程」

2018年10月30日、栃木県真岡市を訪れ、標記(ほか)の視察を行いました。



真岡市が平成29年3月全国で初めて「BCP(事業継続計画)策定推進都市宣言」策定しています。そのBCP(事業継続計画)とは、説明で次の趣旨とされています。

企業活動における、様々のリスクの存在

⇒地震、竜巻、大雨などの災害災害

大規模火災、感染症の拡大など緊急事態

↓

事業者の被害を最小限に抑え、できるだけ早期に事業活動の復旧することで、会社と社員を守り、取引先からの信頼を得る。

リスクに備え、危機に際し、いかに行動し、事業を継続するかを定めたもの

⇒BCP(Business continuity planning)

○全国初の「BCP(事業継続計画)策定推進都市宣言」

石坂真一(いしざかしんいち)市長が提案していた宣言に関する議案を本会議で全会一致で可決しました。2017.6.13

○栃木県と協同

栃木県は、「栃木県業務継続計画(BCP)」を策定し、公表しています。2015.11.11

* 東京海上日動火災保険株式会社の専門家が、希望の県内事業者を訪問、指導

するとされています。

○取り組み

真岡市が主催して行う、BCP講演会の開催

商工会議所などが主催して行う、BCP短期策定ワークショップ

○経過

すでに、県内で数十社が実績を持たれていました。

.....

(所感)



視察の参加したメンバーが、真岡市議会本会議場で中村和彦議長と記念写真

真岡市のBCPに、竜巻のことが記載されているのは、実際に近年、その事故が発生しているためです。また、真岡市は東日本大震災時期にも市内のいたるところで地震被害が起きています。ちなみに、私は、その被災状況を見る目的で早期に当地も訪れたことがあります。

災害発生後に、交通、上下水道、電気(ガス)、通信などのインフラは、公共自治体、交通機関事業者、電気通信事業者によって、いち早く普及体制が取られます。家屋を失うか、大きく損傷した一般の被災者には、避難所が開設され、食糧の供給体制が取られます。

通常の企業は自前で復旧が取られるのが基本となりますが、休止の状態、あるいは大幅な操業低下状態を速やかに復旧することは社会全体にとっても必要なことであり、日ごろから企業にその事業復旧のためのシステムを構築してもらうことは必須

になると思います。

そのために、基礎自治体が個別の企業や事業所に対して、BCP(事業継続計画)策定を求めること、その支援を行うことは、他の自治体でも必要な業務の一つになると思います。

なお、この企業や事業所の個別「業務継続」状況を、どこで、どのように把握するかは含まれていないように思いました。今後の課題であるのでしょうか。

記 町田市議会議員 吉田つとむ 保守の会